

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年2月28日
【事業年度】	第68期（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）
【会社名】	アスカ株式会社
【英訳名】	ASKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 片山 義規
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 片山 義浩
【最寄りの連絡場所】	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11番地
【電話番号】	0566(36)7771(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 片山 義浩
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2017年11月	2018年11月	2019年11月	2020年11月	2021年11月
売上高 (千円)	22,916,311	27,669,588	32,355,315	24,902,897	27,403,095
経常利益 (千円)	740,227	1,110,879	1,460,674	616,105	1,190,013
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	529,334	790,551	1,046,841	457,730	1,048,029
包括利益 (千円)	792,606	414,991	991,951	254,706	1,396,821
純資産額 (千円)	6,289,452	6,571,476	7,409,204	7,475,496	8,681,695
総資産額 (千円)	29,433,213	32,635,829	33,042,632	31,641,344	31,667,819
1株当たり純資産額 (円)	1,100.91	1,150.41	1,297.00	1,308.65	1,519.83
1株当たり当期純利益金額 (円)	92.71	138.46	183.35	80.17	183.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.4	20.1	22.4	23.6	27.4
自己資本利益率 (%)	8.9	12.3	15.0	6.2	13.0
株価収益率 (倍)	9.61	7.03	5.56	11.10	5.20
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	105,641	3,134,134	2,104,996	2,309,086	3,263,852
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,761,516	5,645,235	1,145,096	2,585,961	836,913
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,674,087	2,980,603	786,931	124,517	2,788,326
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,356,933	1,761,115	1,884,213	1,698,629	1,422,303
従業員数 (人)	572	661	699	707	724
(外、平均臨時雇用者数)	(140)	(142)	(155)	(160)	(160)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第66期連結会計年度の期首から適用しており、第65期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2017年11月	2018年11月	2019年11月	2020年11月	2021年11月
売上高 (千円)	19,469,027	21,118,081	26,070,269	20,559,450	23,014,262
経常利益 (千円)	616,073	1,021,948	1,167,786	692,573	921,329
当期純利益 (千円)	496,892	785,637	819,827	528,841	759,471
資本金 (千円)	903,842	903,842	903,842	903,842	903,842
発行済株式総数 (株)	5,715,420	5,715,420	5,715,420	5,715,420	5,715,420
純資産額 (千円)	6,973,261	7,428,366	8,094,031	8,331,562	9,086,406
総資産額 (千円)	25,334,858	27,791,742	28,387,203	27,850,143	27,489,601
1株当たり純資産額 (円)	1,221.32	1,301.03	1,417.63	1,459.23	1,591.45
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (6)	27.00 (8)	37.00 (8)	16.00 (4)	36.00 (15)
1株当たり当期純利益金額 (円)	87.03	137.60	143.59	92.62	133.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.5	26.7	28.5	29.9	33.1
自己資本利益率 (%)	7.4	10.9	10.6	6.4	8.7
株価収益率 (倍)	10.24	7.08	7.10	9.61	7.18
配当性向 (%)	20.7	19.6	25.8	17.3	27.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	349 (101)	372 (101)	399 (110)	423 (116)	423 (115)
株主総利回り (%)	130.2	146.0	157.7	141.5	156.0
(比較指標: 配当込み TOPIX) (%)	(124.5)	(118.4)	(123.7)	(130.9)	(146.0)
最高株価 (円)	978	1,749	1,210	1,060	1,045
最低株価 (円)	686	887	726	652	848

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 最高株価及び最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第66期事業年度の期首から適用しており、第65期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
1953年12月	一般金属製品及び自動車用板金部品の製造販売を目的として、名古屋市中区伊勢山に片山工業㈱を設立
1959年7月	名古屋市瑞穂区熱田東町に板金部品の生産を目的として南浜工場を設置
1964年9月	愛知県刈谷市に中型板金部品の生産を目的として富士松工場を設置
1966年5月	大阪市西区に関西地区での受注拡大を図る目的で大阪営業所を設置
1967年6月	配電盤、制御盤を完成品として生産開始
1969年3月	組織統合を目的として南浜工場を閉鎖し、富士松工場へ生産部門を移転の上、本社工場と改称
1985年11月	愛知県額田郡幸田町に自動車の大型板金部品の生産を目的として幸田工場を設置し溶接組立工場を新設
1986年4月	ロボットシステム事業に参入
1988年4月	自動車部品の厚物プレス加工会社である西山工業㈱を買収の上、子会社アスカ工業㈱を設立
1989年3月	韓国の金型製造販売会社である第一技研㈱の設立に際し、合併契約に基づき資本参加
1992年3月	商号をアスカ㈱に変更
1992年4月	損害保険代理店業務を目的として子会社アスカ(有)を設立
1992年11月	本社工場隣接地に自動車部品専用の配送センターを新設
1993年3月	関東地区におけるロボットシステムの拡販を図る目的で東京営業所を設置
1994年9月	自動車用マフラーの生産を開始
1996年10月	幸田工場内に溶接組立工場・事務所棟を増設
1997年7月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
1998年9月	本社工場隣接地にロボット工場を新設
1999年1月	経営の効率化を図るため大阪営業所を閉鎖
2000年3月	本店を愛知県刈谷市に移転
2001年6月	自動車部品事業部門がISO9002の認証を取得(2000年版切替済)
2001年8月	子会社㈱フェアフィールド東海(現アームス㈱)を設立
2002年8月	環境マネジメントシステムISO14001の全社認証を取得
2002年9月	子会社アスカ工業㈱を清算終了
2004年1月	米国に子会社ASKA Engineering Corporationを設立
2005年2月	本社工場内にプレス工場を増設
2005年11月	米国に関連会社A.K.of West Virginia Corporationを設立
2007年5月	米国に子会社ASKA USA CORPORATION(現連結子会社)を設立
2007年8月	愛知県高浜市に高浜工場を設置
2007年11月	米国子会社Aska Engineering Corporationを清算終了
2007年11月	米国関連会社A.K.of West Virginia Corporationを売却
2008年4月	愛知県豊田市に豊田工場を設置
2010年12月	経営の効率化を図るため東京営業所を閉鎖
2011年5月	中国に子会社阿司科機電(上海)有限公司(現連結子会社)を設立
2012年3月	㈱岡山国際サーキット(現連結子会社)の全株式を取得し子会社化
2012年7月	インドネシアに子会社PT.AUTO ASKA INDONESIA(現連結子会社)を設立
2012年7月	子会社AMI㈱(現連結子会社)を設立
2014年12月	賃貸及び太陽光事業に参入
2015年3月	子会社アームス㈱を売却
2016年10月	㈱ジャスティス(現連結子会社)の全株式を取得し子会社化
2017年8月	ニチアス㈱と合併でN&Aテック㈱を設立
2018年7月	子会社㈱MIRAI-LABを設立

### 3【事業の内容】

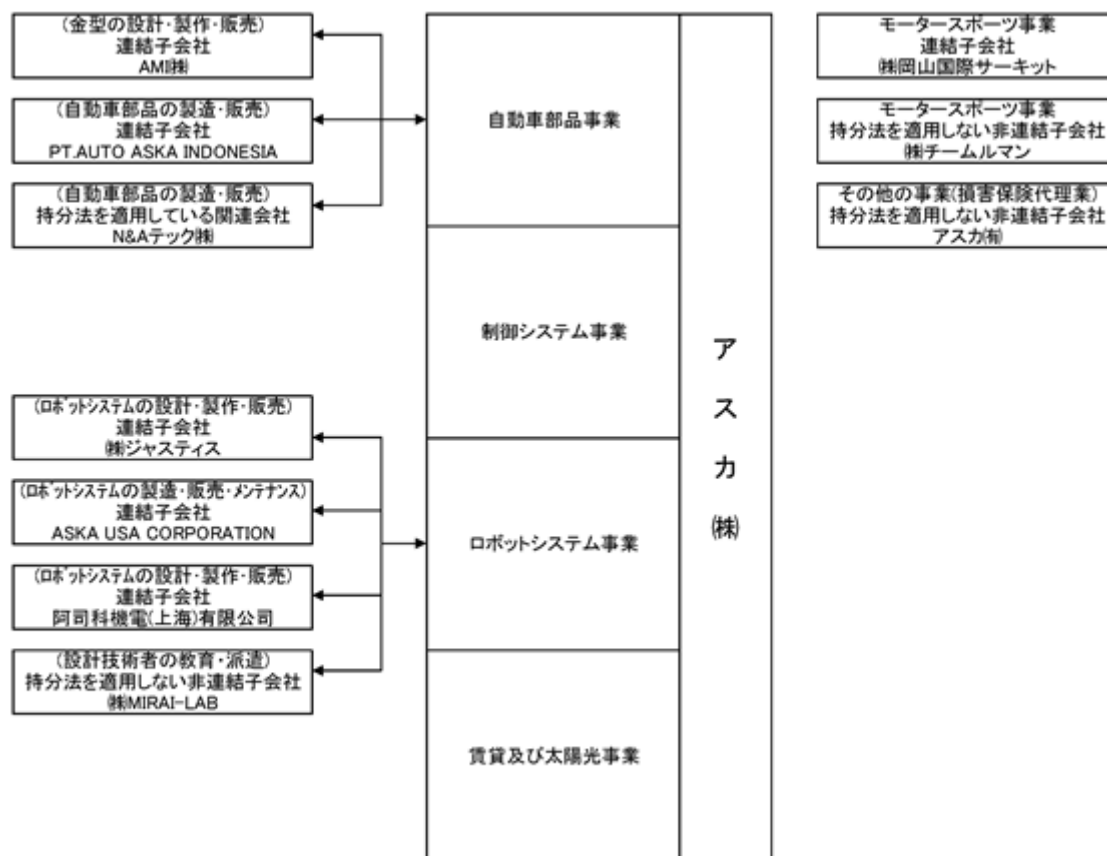
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アスカ株式会社）、子会社9社及び関連会社1社により構成されており、自動車部品、制御システム及びロボットシステムの製造・販売を主な事業とし、モータースポーツ事業、賃貸及び太陽光事業、損害保険代理業も行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

- 自動車部品事業 .....当社が製造・販売しております。  
 子会社AMI(株)は金型の設計・製作・販売を行っております。  
 子会社PT.AUTO ASKA INDONESIAは自動車部品の製造・販売を行っております。  
 関連会社N&Aテック(株)は自動車部品の製造・販売を行っております。
- 制御システム事業 .....当社が製造・販売しております。
- ロボットシステム事業.....当社が製造・販売しております。  
 子会社(株)ジャスティスはロボットシステムの設計・製作・販売を行っております。  
 子会社ASKA USA CORPORATIONはロボットシステムの製造・販売・メンテナンスを行っております。  
 子会社阿司科機電（上海）有限公司はロボットシステムの設計・製作・販売を行っております。  
 子会社(株)MIRAI-LABは、設計技術者の教育・派遣を行っております。
- モータースポーツ事業.....子会社(株)岡山国際サーキットはサーキット場の経営を行っております。  
 子会社(株)チームルマンは自動車レース業を行っております。
- 賃貸及び太陽光事業 .....当社が倉庫・工場の賃貸業務及び太陽光発電による電力の売却を行っております。
- その他の事業 .....子会社アスカ(有)は損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) ㈱岡山国際サー キット(注) 2	岡山県美作市	100,000千円	モータースポーツ 事業	100.0%	役員の兼任
(連結子会社) AMI㈱	愛知県小牧市	8,000千円	自動車部品事業	100.0%	役員の兼任 同社製品の仕入
(連結子会社) ㈱ジャスティス	愛知県豊田市	10,000千円	ロボットシステム 事業	100.0%	役員の兼任 当社製品の販売 同社製品の仕入
(連結子会社) PT.AUTO ASKA INDONESIA (注) 2、3	インドネシア共 和国西ジャワ州	2,800万米ドル	自動車部品事業	99.8% [ 0.2% ]	資金の援助 役員の兼任 当社製品の販売 同社製品の仕入
(連結子会社) ASKA USA CORPORATION (注) 2	米国ケンタッ キー州	300万米ドル	ロボットシステム 事業	100.0%	資金の援助 役員の兼任 当社製品の販売
(連結子会社) 阿司科機電(上海) 有限公司(注) 2	中国 上海	210万米ドル	ロボットシステム 事業	100.0%	役員の兼任 当社製品の販売 同社製品の仕入
(持分法適用 関連会社) N&Aテック㈱	愛知県刈谷市	90,000千円	自動車部品事業	40.0%	役員の兼任 当社製品の販売

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の [ ] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2021年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品事業	421 (108)
制御システム事業	96 (14)
ロボットシステム事業	144 (12)
モータースポーツ事業	41 (23)
賃貸及び太陽光事業	- (-)
全社(共通)	22 (3)
合計	724 (160)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループから社外への出向者を除き、社外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 賃貸及び太陽光事業の人員は、全社(共通)の人員が兼務しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

2021年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
423 (115)	42.0	18.0	5,382,969

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品事業	230 (96)
制御システム事業	96 (14)
ロボットシステム事業	79 (2)
賃貸及び太陽光事業	- (-)
全社(共通)	18 (3)
合計	423 (115)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 賃貸及び太陽光事業の人員は、全社(共通)の人員が兼務しております。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はアスカ労働組合と称し、パナソニックグループ労働組合連合会に一括加盟し、2021年11月30日現在の組合員数は336名であります。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針

当社グループは、経営の基本方針である「人材育成こそ経営そのもの」との理念に基づき、「人と技術に優れた会社」、「アスカと関係して良かったと思ってもらえる会社」を目指し、「変化する経営環境にスピードをもって対応する」ことを基本として企業活動に努めており、中長期的に企業価値向上を図っております。

#### (2) 目標とする経営指標

経営方針に基づき、当社グループの目標とする経営指標としましては、連結営業利益率5%以上としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは自動車部品事業、制御システム事業及びロボットシステム事業を中核事業としてさらに発展させ、収益基盤をより確実なものにしながら、中長期的な成長を見据えた事業開発へ積極的に経営資源の投入を図り株主価値の向上を目指してまいります。

今後も以下の戦略を中心に、変化の激しい時代を乗り切る経営を進めてまいります。

顧客起点に立った営業力の強化

顧客起点の考えに立った営業を展開するために、研究開発機能を強化整備し、提案型営業力を高めてまいります。

新規市場の開拓

当社のもつ既存技術を活用し、それを核として既存領域にとらわれない新たなビジネスを開拓してまいります。

事業の拡大

既存事業の成長に加えて、当社グループの戦略に合致する企業のM&Aの機会があった場合には、当社グループの企業価値向上に資するかどうかを慎重に判断かつ積極的に推進し、事業の拡大を目指します。

#### (4) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループが関わる自動車産業は、ハイブリッド車・電気自動車などのエコカーの普及や自動運転支援技術の加速、また、自動車が所有するモノから利用するモノに変わるといったライフスタイルの変化など、かつて経験したことのない急激な構造変化の波が押し寄せております。

当社グループといたしましては、「バリューアップ」を全社スローガンに掲げ、デジタル化によるヒト・モノ・コトの情報をつなげ、プロセスの高度化を実現するとともに、「永続できる製造体質づくり」「利益重視の受注戦略」「思いやりのある会社づくり」に取り組み、事業の発展と製造力・技術力を強化し、すべてにおいて審査、精査を重ねて一段とより良い状態を目指してまいります。

また、今後の経済情勢につきましては新型コロナウイルス感染拡大が世界全体に深刻な影響を及ぼすなど、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと思われま。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、客先稼働の減少などの対策として従業員の雇用を維持するために助成金を活用し、国内工場及び海外工場の受注減少の対策として非自動車産業からの受注や遠隔操作システムの開発強化などを実行してまいります。

### 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 市場環境のリスク

当社グループは、自動車部品、制御システム及びロボットシステムの製造・販売を主要な事業としております。

当社グループ製品の販売先は、自動車、電機、建設、繊維、流通業界等多岐にわたっております。しかしながら、自動車部品事業にロボットシステム事業の販売先を加えた自動車及び自動車関連メーカー向けの売上高が、全体の約8割となっております。このため、当社グループの業績は、経済の低迷、特に自動車市場の低迷により影響を受ける可能性があります。



(2) 海外事業活動のリスク

当社グループは、アメリカ、中国及びインドネシアに展開しており、これらの海外各国では、通常予期し得ない法律や規制の変更あるいは急激な金融情勢の変化など、経済的に不利な要因の発生や政治的混乱などのリスクが存在します。そのため、これらのリスクが顕在化した場合は、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害に係わるリスク

当社グループは、国内及び海外に生産拠点などを有しており、当該拠点のいずれかに大規模な災害が発生した場合は、生産活動が一時的に滞り、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク

当社グループでは、時差出勤の奨励や衛生管理の徹底など感染防止対策を実施しております。また、モータースポーツ事業では、イベント開催時に、感染拡大防止の為に制限が設けられ、減損の兆候が懸念されたものの、当期は黒字化することができ、減損の兆候はみられませんでした。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大により、終息までの期間が長期化した場合、市場においての需要低迷、イベントの開催制限及び多数の従業員・取引先への感染等により、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受け、感染拡大防止のための休業要請などが本格化したことに伴い、企業活動は大きく収縮し、景気は急速な減退局面となっております。徐々に経済活動再開に向けての動きはみられるものの、外出抑制の緩和に伴う感染の再拡大が生じており、先行きが不透明な状態が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

イ. 財政状態

（資産合計）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、95億7,666万円となり、前連結会計年度末に比べ、5億7,266万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。固定資産の残高は、220億9,115万円の前連結会計年度末に比べ、5億4,618万円減少しました。主な要因は、建設仮勘定が減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ、2,647万円増加し316億6,781万円となりました。

（負債合計）

当連結会計年度における流動負債の残高は、128億6,767万円となり、前連結会計年度末に比べ、14億4,285万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。固定負債の残高は、101億1,844万円となり、前連結会計年度末に比べ、26億2,258万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、11億7,972万円減少し229億8,612万円となりました。

（純資産合計）

当連結会計年度末における純資産の残高は、86億8,169万円となり、前連結会計年度末に比べ、12億619万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は27.4%（前連結会計年度末は23.6%）となりました。

## ロ．経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を背景とした生活様式の変化、度重なる政府の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の実施などで、経済活動の停滞が継続し、依然として厳しい状態でありました。ワクチン接種の促進により、経済回復の動きが徐々に広がりましたが、国内外で変異株を主要因とする感染症拡大が見られ、感染の動向が経済に与える影響、世界的な半導体不足の問題等、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは提案型の営業を積極的に展開するとともに、より効率的な製造体制を目指して、技術開発及び合理化活動を強力に推進しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高274億309万円（前期比10.0%増）、営業利益9億1,824万円（前期比42.3%増）、経常利益11億9,001万円（前期比93.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10億4,802万円（前期比129.0%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

### 〔自動車部品事業〕

国内では、新型コロナウイルス感染症の影響により、前期は前々期に比べ連結会計期間を通して前年同月において完成車メーカーの生産台数が減少しました。今期は、9月から期末まで世界的な半導体不足や東南アジアでの新型コロナウイルス感染症拡大による部品供給不足により生産調整を余儀なくされましたが、2月以降に生産台数が回復したことで部品売上高が増加となりました。加えて国内での新型車種の立ち上げに伴い金型売上高も増加した結果、当事業の売上高は198億1,958万円（前期比16.3%増）、営業利益は5億6,457万円（前期比165.8%増）となりました。

### 〔制御システム事業〕

8月の東京オリンピック開催に伴い、一時的に主要得意先の非居住建築案件がストップしましたが、他の得意先からの受注で補うことができ、当事業の売上高は30億2,331万円（前期比1.7%増）、営業利益は固定費の増加により、1億4,542万円（前期比29.1%減）となりました。

### 〔ロボットシステム事業〕

国内及び海外工場向けの自動化システムの国内受注は、新型コロナウイルス感染症の影響により、設備投資需要が減少したことに加え、受注単価低下の影響を受け、売上高及び利益率が減少した結果、当事業の売上高は37億1,741万円（前期比12.9%減）、営業利益は3,385万円（前期比87.7%減）となりました。

### 〔モータースポーツ事業〕

前期は、1月にコースの改修により1ヶ月間休業したことに加え、年間を通してもっとも大きな「スーパーGT開幕戦」を含むほぼ全てのイベントが、新型コロナウイルス感染症の影響で開催出来ませんでしたが、今期は人数制限が一部あったものの、観客を動員して開催することができた結果、当事業の売上高は10億5,515万円（前期比38.8%増）、営業利益は7,816万円（前期は1億2,366万円の営業損失）となりました。

### 〔賃貸及び太陽光事業〕

太陽光発電及び社内への賃貸売上が若干減少した結果、当事業の売上高は4億8,303万円（前期比5.1%減）、営業利益は、大型修繕が今期は無かったため、9,406万円（前期比25.4%増）となりました。

## キャッシュ・フローの状況

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、32億6,385万円（前期比41.3%増）となりました。

これは、主に仕入債務の増加によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8億3,691万円（前期比67.6%減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、27億8,832万円（前年同期は1億2,451万円の獲得）となりました。

これは、主に長期借入れによる収入の減少によるものであります。

### （現金及び現金同等物の期末残高）

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ2億7,632万円減少し、14億2,230万円となりました。

生産、受注及び販売の実績

イ．生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(千円)	18,136,458	115.2
制御システム事業(千円)	2,365,641	101.2
ロボットシステム事業(千円)	2,781,942	87.0
合計	23,284,043	109.4

(注) 1．金額は製造原価によっております。

2．セグメントのモータースポーツ事業、賃貸及び太陽光事業は、提供するサービスの性格上、生産実績になじまないため記載を省略しております。

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品事業	22,469,479	135.7	6,973,560	144.6
制御システム事業	2,871,901	100.3	275,019	101.8
ロボットシステム事業	4,014,946	99.7	1,322,327	103.0
合計	29,356,326	125.2	8,570,906	134.4

(注) 1．生産実績と同様の理由によりモータースポーツ事業、賃貸及び太陽光事業の記載を省略しております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

八．販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(千円)	19,819,582	116.3
制御システム事業(千円)	2,867,123	100.5
ロボットシステム事業(千円)	3,510,660	85.4
モータースポーツ事業(千円)	1,055,155	138.8
賃貸及び太陽光事業(千円)	150,574	105.8
合計	27,403,095	110.0

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)		当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
豊田鉄工(株)	10,882,411	43.7	11,498,050	42.0
三菱自動車工業(株)	2,005,772	8.1	3,285,816	12.0
合計	12,888,183	51.8	14,783,866	53.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度における当社グループの計画の達成状況は以下のとおりです。

指標	2021年度 (計画)	2021年度 (実績)	2021年度 (計画比)
連結売上高	27,800,000千円	27,403,095千円	396,904千円 (1.4%減)
連結営業利益	780,000千円	918,243千円	138,243千円 (17.7%増)
連結経常利益	820,000千円	1,190,013千円	370,013千円 (45.1%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	580,000千円	1,048,029千円	468,029千円 (80.7%増)
1株当たり当期純利益	101.58円	183.56円	81.98円

当連結会計年度における連結売上高は計画比3億9,690万円減(1.4%減)となりました。これは、主にロボットシステム事業で新型コロナウイルス感染症の影響により、自動化設備の国内及び海外件名の受注が減少したことに加え、受注単価低下の影響を受けたことが主な減収要因です。連結営業利益は、自動車部品事業で部品売上高の増収により計画比1億3,824万円増(17.7%増)、連結経常利益は、受取保険金及び為替差益を営業外収益に計上したことにより計画比3億7,001万円増(45.1%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、中国への出資会社の清算に伴う清算益を特別利益に計上したこと及び日本と米国において法人税の税額控除を受けたことにより4億6,802万円増(80.7%増)となりました。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、「連結売上高営業利益率」を重要な指標として位置付けており、グローバル展開の積極的推進及び収益体質の継続的改善を進め、連結売上高営業利益率5%以上を経営目標としております。

当連結会計年度では、連結売上高営業利益率は3.4%の目標未達成となったため、引き続き目標達成・改善に取り組んでまいります。

資本の財源及び資金の流動性

イ. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

ロ. 借入金の状況

2021年11月30日現在の借入金の概要は以下のとおりであります。

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,030,000	-	-	-	-	-
長期借入金	3,407,042	2,999,013	2,376,278	1,419,697	857,514	875,777
合計	5,437,042	2,999,013	2,376,278	1,419,697	857,514	875,777

(注) 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結貸借対照表」の1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

ハ. 財務政策

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金及び短期借入金で調達しております。また、設備資金につきましては、長期借入金で調達しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、経営者による会計方針の選択・適用とともに、連結会計年度末時点での資産・負債及び収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積りを用いております。当社グループの経営陣は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、その性質上不確実であり、実際の結果と異なる可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、想定していなかった原価及び費用の発生が生じ当該見積りの見直しが必要となった場合、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが採用している会計方針のうち重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「新技術、新商品の開発、新事業分野の開拓」という長期ビジョンに基づき、IT関連商品の開発、現行事業からの派生技術の開発を中心に行っております。

当社グループの製品は、各事業部門により用途及び製造方法が異なるため、事業分野ごとに研究開発担当部署を設置し、また、従来 of 事業分野にとらわれない新商品の開発を開発本部が担当しております。

なお、当連結会計年度における研究開発担当の人員は8名であり、研究開発費の総額は48百万円でありました。

当連結会計年度における研究開発活動の概要は次のとおりであります。

##### [自動車部品事業]

ステンレス材のプレス加工及び接合条件の実証を行いました。自動車部品事業に係る研究開発費は17百万円であります。

##### [制御システム事業]

高級物置の構造検討を行いました。制御システム事業に係る研究開発費は5百万円であります。

##### [ロボットシステム事業]

遠隔支援システムの構築の実証を行いました。ロボットシステム事業に係る研究開発費は11百万円であります。

##### [開発本部]

医療関係において歩行補助ロボットの開発を行いました。開発本部に係る研究開発費は12百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、自動車部品事業695百万円、制御システム事業163百万円、ロボットシステム事業117百万円、モータースポーツ事業126百万円、賃貸及び太陽光事業32百万円、全社資産6百万円、総額は1,141百万円であり、その主なものは本社工場の生産設備、生産用金型、静岡県御殿場市の倉庫の改修等であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

2021年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・本社工場 (愛知県刈谷市)	自動車部品事業 全社(共通)	生産設備 統括業務施設	1,507,503	1,146,691	931,452 (31,092.79㎡)	767,679	4,353,327	171 (54)
幸田工場 (愛知県額田郡幸田町)	自動車部品事業	生産設備	245,548	245,119	547,436 (15,064.00㎡)	88,024	1,126,128	77 (45)
高浜工場 (愛知県高浜市)	制御システム事業 ロボットシステム事業	生産設備	2,690,779	632,590	1,668,702 (41,135.00㎡)	5,030	4,997,102	96 (14)
豊田工場 (愛知県豊田市)	ロボットシステム事業	生産設備	433,504	56,873	323,656 (8,800.68㎡)	8,420	822,455	79 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 本社工場は土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。

なお、賃借している土地の面積は4,629㎡であります。

3. 従業員数の( )内は外数で、平均臨時雇用者数を表示しております。

##### (2) 国内子会社

2021年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱岡山国際 サーキット	サーキット場 (岡山県美作市)	モータース ポーツ事業	サーキット 場	1,500,083	140,964	768,627 (1,337,464.01㎡)	189,640	2,599,315	41 (23)
AMI(株)	工場 (愛知県小牧市)	自動車部品 事業	生産設備	51,548	117,892	237,383 (10,305.63㎡)	10,860	417,683	40 (12)
㈱ジャス ティス	工場 (愛知県豊田市)	ロボットシ ステム事業	生産設備	131,133	26,935	93,780 (2,847.34㎡)	606	252,456	19 (4)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、コース勘定であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. ㈱岡山国際サーキットは土地の一部を賃借しております。

なお、賃借している土地の面積は142,887㎡であります。

3. 従業員数の( )内は外数で、平均臨時雇用者数を表示しております。

( 3 ) 在外子会社

2021年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積m <sup>2</sup> )	その他 (千円)	合計 (千円)	
PT. AUTO ASKA INDONESIA	工場 (インドネシア 共和国西ジャワ 州)	自動車部品 事業	生産設備	843,844	1,393,174	458,207 (54,768.00m <sup>2</sup> )	7,839	2,703,065	151 ( - )
ASKA USA CORPORATIO N	工場 (米国ケンタッ キー州)	ロボットシ ステム事業	生産設備	223,804	84,127	52,885 (132,170.00m <sup>2</sup> )	4,204	365,021	29 ( 6 )
阿司科機電 (上海)有 限公司	本社 (中国上海市長 寧区)	ロボットシ ステム事業	その他設備	-	-	- ( - m <sup>2</sup> )	3,583	3,583	17 ( - )

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 従業員数の( )内は外数で、平均臨時雇用者数を表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2021年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年2月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,715,420	5,715,420	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	5,715,420	5,715,420	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
1997年7月29日 (注)	600,000	5,715,420	303,000	903,842	333,160	901,555

(注) 有償一般募集(入札による募集)600,000株  
 発行価格 1,010円  
 資本組入額 505円

#### (5)【所有者別状況】

2021年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	7	89	-	1	505	621	-
所有株式数 (単元)	-	13,476	117	29,645	-	54	13,854	57,146	820
所有株式数の 割合(%)	-	23.58	0.21	51.88	-	0.09	24.24	100.00	-

(注) 1. 自己株式5,893株は、「個人その他」に58単元及び「単元未満株式の状況」に93株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2021年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)C I S	三重県鳥羽市堅子町字前山244 - 1	1,082	18.96
ニチアス(株)	東京都中央区八丁堀1 - 6 - 1	928	16.26
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	281	4.93
アスカ社員持株会	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11	190	3.34
片山 敬勝	名古屋市天白区	171	2.99
片山 義規	名古屋市瑞穂区	153	2.69
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	150	2.62
(株)愛知銀行	名古屋市中区栄3 - 14 - 12	144	2.52
片山 義浩	愛知県名古屋市緑区	118	2.07
(株)三十三銀行	三重県四日市市西新地7 - 8	114	1.99
(株)商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2 - 10 - 17	114	1.99
計	-	3,448	60.40

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,708,800	57,038	-
単元未満株式	普通株式 820	-	-
発行済株式総数	5,715,420	-	-
総株主の議決権	-	57,038	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式5,000株は、完全議決権株式(その他)欄の株式数に含まれておりますが、同機構名義に係る議決権50個は、同欄の議決権の数には含まれておりません。

【自己株式等】

2021年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アスカ(株)	愛知県刈谷市一里山町東吹戸11	5,800	-	5,800	0.10
計	-	5,800	-	5,800	0.10

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株主の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	20	19,560
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,893	-	5,893	-

(注) 当期間における保有株式数には、2022年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

配当政策は重要な経営指標との認識のもと、長期計画に掲げるビジョンの実現に向け各事業年度における期中利益の確保・向上を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様にお応えしていきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この基本方針を踏まえ、当期の配当につきましては、1株当たり36円の配当(うち中間配当15円)を実施することを決定いたしました。

内部留保資金は、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、生産体制の再整備、商品力向上、新分野での付加価値増等、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充てたいします。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2021年6月24日 取締役会決議	85,643	15
2022年2月25日 定時株主総会決議	119,900	21

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「アスカと関係して良かったと思ってもらえる会社」であり続けるために、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるための組織体制の構築を重要課題と認識しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

##### イ．企業統治の体制の概況

当社の取締役会は、取締役11名で構成されており、定例取締役会を毎月開催するほか、必要に応じて適時臨時に取締役会を開催し、重要事項の決定及び業務の執行状況を監督しております。

また、毎月上旬に経営審議会を開催し、問題点の早期発見、対策の迅速化など経営環境の変化に迅速にかつ柔軟に対応しております。

##### a．経営審議会

当社の経営審議会は、グループ経営上の戦略的方向性を定めるために、取締役会に上程される議案について事前に検討及び問題点の早期発見、対策などを審議しております。

##### b．取締役会

当社の取締役会は、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事に関する意思決定機関として全取締役11名（うち2名が社外取締役）で構成しており、月1回の定例取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときに臨時取締役会を都度開催しております。

##### c．監査等委員会

当社の監査等委員会は、社外取締役2名を含む3名の監査等委員で構成されております。

常勤の監査等委員である取締役は、監査等委員会が定めた監査計画等に基づき、内部統制システムを活用した監査を実施するほか、重要書類の閲覧、役職員への質問等を通して、経営に対する適正な監視を行っております。また、内部監査担当者及び会計監査人と連携して、経営に対する監査及び監督機能の強化に努めております。

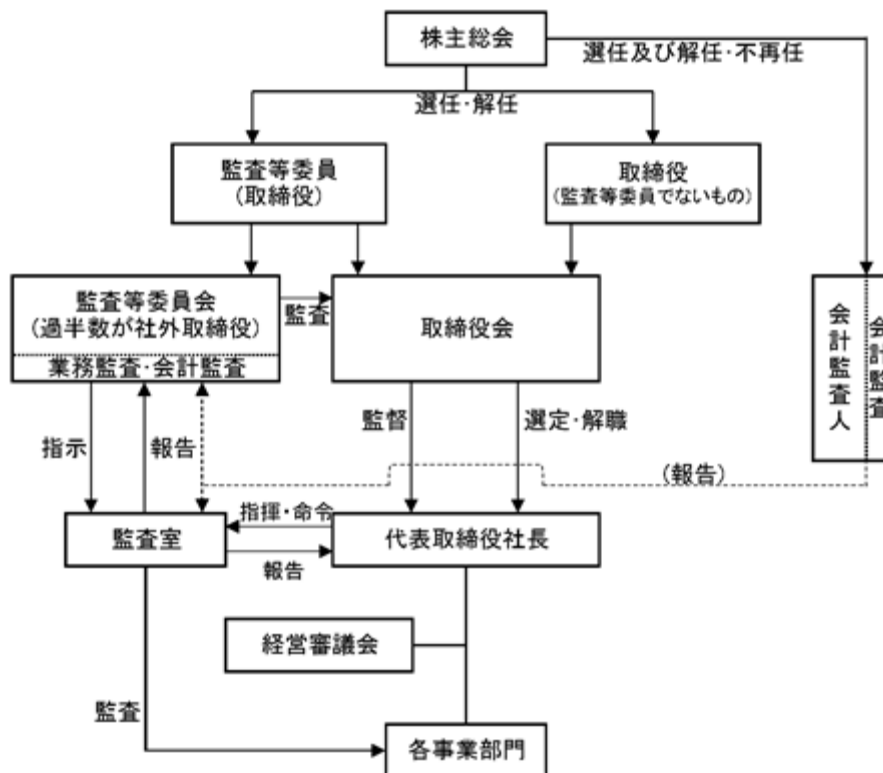
##### d．監査室

当社の監査室は監査室長1名で構成されており、年度監査計画に基づき、定期的に当社各部門及び海外子会社の業務執行状況や法令への適合状況等について内部監査を行い、監査結果に対する改善の進捗状況を継続的に確認しております。内部監査の結果については、内部監査報告書を作成し、監査対象部署に改善を指摘し、監査対象部署は、指摘事項について速やかに業務改善を行い、監査室に報告する体制を構築しております。

経営審議会及び取締役会の構成員は次のとおりであります。

	氏名	役職名	経営審議会	取締役会
1	片山 敬勝	取締役会長	○	○
2	片山 義規	取締役社長	議長	○ 議長
3	竹之内 敏昭	専務取締役	○	○
4	片山 義浩	常務取締役	○	○
5	太田 雅文	常務取締役	○	○
6	神谷 政志	常務取締役	○	○
7	杉本 篤哉	取締役	○	○
8	杉浦 隆浩	取締役		○
9	内田 陽造	取締役（監査等委員）	○	○
10	丹治 正幸	社外取締役（監査等委員）		○
11	川辺 達也	社外取締役（監査等委員）		○

ロ．当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の模式図



八．企業統治の体制を採用する理由

当社は2016年2月24日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。この移行は、取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスを一層充実させるためのものです。

二．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムについては、取締役会が経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定しております。また、監査等委員が取締役の業務執行を監査するとともに必要に応じて、会計監査人及び顧問弁護士から適宜アドバイスを受けております。

リスク管理体制については、それぞれの対応部署にて、マニュアルの作成、周知徹底を行い、リスクの現実化を未然に防止するように努めております。また、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者となる取締役を定めることとしております。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程を整備し主管担当部署を明確化し、子会社の職務執行に係る報告、内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制構築に努めております。また、当社の監査室及び監査等委員は、重要性に応じ定期的に子会社の監査を実施し、その結果を社長等及び担当部署に報告し、担当部署は必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う体制を整備しております。

ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額又は当該契約で定める額とのいずれが高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ト．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の業務の遂行に起因して、保険期間中に損害賠償請求がなされたことによって被る損害が、保険期間中の総支払限度額の範囲内で填補されます。

ただし、被保険者が違法に利益又は便宜を得たこと、犯罪行為、不正行為、詐欺行為又は法令、規則又は取締役規程に違反することを認識しながら行った行為に起因する損害賠償は上記保険契約によっても填補されません。

チ．取締役の定数及び任期

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。任期1年）の定数は18名以内、監査等委員である取締役（任期2年）の定数は5名以内とする旨を定款に定めております。

リ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに累積投票によらない旨を定款に定めております。

ヌ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ル．株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

・剰余金の配当（中間配当）

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当について、取締役会の決議により毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	片山 敬勝	1944年1月28日生	1967年4月 当社入社 1972年4月 当社社長室長 1973年1月 当社取締役電設機器部長 1984年1月 当社専務取締役 1990年1月 当社代表取締役社長 1992年4月 アスカ(有)取締役社長 2011年2月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	171
取締役社長 (代表取締役)	片山 義規	1967年12月9日生	1991年4月 当社入社 1998年3月 当社制御システム事業部営業部長 1999年3月 ㈱片山(現㈱CIS)代表取締役(現任) 1999年8月 当社社長室長 2000年2月 当社取締役 2000年9月 当社取締役事業企画部長 2004年12月 当社取締役自動車部品事業部営業部長 2006年2月 当社常務取締役 2007年5月 ASKA USA CORPORATION President(現任) 2008年1月 当社常務取締役ロボットシステム事業部長 2009年2月 当社常務取締役パネル・盤事業部長兼ロボットシステム事業担当 2010年2月 当社常務取締役パネル・盤事業部長 2011年2月 当社専務取締役自動車部品事業部長 2012年3月 ㈱岡山国際サーキット代表取締役社長(現任) 2015年2月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	153
専務取締役 自動車部品事業部長	竹之内 敏昭	1963年7月11日生	1986年4月 当社入社 1994年3月 当社経理部長 2002年2月 当社取締役経理部長 2003年2月 当社取締役総務部長 2006年2月 当社常務取締役総務・経理・経営管理担当 2011年2月 当社専務取締役総務・経理・経営管理担当 2012年7月 AMI(株)代表取締役社長 2013年12月 アスカ(有)取締役社長(現任) 2015年2月 当社専務取締役自動車部品事業部長(現任)	(注)3	29
常務取締役 管理本部長	片山 義浩	1979年8月29日生	2003年4月 当社入社 2008年4月 当社自動車部品事業部営業部長 2011年2月 当社取締役自動車部品事業部営業部長 2012年3月 当社取締役自動車部品事業部幸田工場長 2013年9月 当社取締役自動車部品事業部営業部長 2015年2月 当社常務取締役総務・経理・経営管理担当 2016年2月 当社常務取締役総務・経理・経営管理・開発本部担当 2018年3月 当社常務取締役管理本部長(現任) 2018年10月 ㈱ジャスティス代表取締役社長(現任)	(注)3	118
常務取締役 ロボットシステム事業部長	太田 雅文	1959年11月10日生	1983年4月 当社入社 2004年5月 当社ロボットシステム事業部営業部長 2009年2月 当社ロボットシステム事業部長 2010年2月 当社取締役ロボットシステム事業部長 2016年2月 当社常務取締役ロボットシステム事業部長(現任) 2016年11月 阿司科機電(上海)有限公司董事長(現任)	(注)3	7

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 制御システム事業部長	神谷 政志	1961年7月28日生	1984年4月 当社入社 2004年5月 当社ロボットシステム事業部製造部長 2011年2月 当社取締役パネル・盤事業部長 2016年2月 当社常務取締役パネル・盤事業部長 2020年6月 当社常務取締役制御システム事業部長(現任)	(注)3	6
取締役 上席執行役 (特務担当)	杉本 篤哉	1947年8月4日生	1970年4月 当社入社 1990年2月 当社F A事業部営業グループ部長 2000年2月 当社取締役ロボットシステム事業部 営業部長 2002年2月 当社取締役ロボットシステム事業部 長 2004年2月 当社常務取締役ロボットシステム事 業部長 2004年12月 当社常務取締役自動車部品事業部長 兼ロボットシステム事業部長 2006年2月 当社専務取締役自動車部品事業担当 兼ロボットシステム事業担当 2008年1月 当社専務取締役自動車部品事業部長 2011年2月 当社代表取締役社長 2011年5月 阿司科機電(上海)有限公司董事長 2015年2月 当社取締役上席執行役(特務担当) (現任)	(注)3	35
取締役	杉浦 隆浩	1962年9月11日生	1985年4月 当社入社 2004年2月 当社パネル・盤事業部盤商品部長 2006年2月 当社パネル・盤事業部営業部長 2012年5月 ㈱岡山国際サーキット常務取締役支 配人 2014年11月 ㈱岡山国際サーキット専務取締役支 配人(現任) 2017年2月 当社取締役(現任)	(注)3	3
取締役(監査等委員)	内田 陽造	1943年9月29日生	1967年4月 当社入社 1984年1月 当社産機営業部長 1986年5月 当社総務部長 1988年1月 当社取締役総務部長 1997年2月 当社常務取締役総務・経理担当 1997年10月 当社常務取締役総務・経理・経営管 理担当 2002年2月 当社常務取締役総務部長 2003年2月 当社監査役 2016年2月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	35
取締役(監査等委員)	丹治 正幸	1944年1月18日生	1966年4月 三菱重工業㈱入社 2000年6月 三菱自動車工業㈱執行役員名古屋製 作所長 2006年2月 当社監査役 2016年2月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
取締役(監査等委員)	川辺 達也	1959年12月27日生	1983年4月 二チアス㈱入社 2019年6月 二チアス㈱執行役員管理本部副本部 長(現任) 2020年2月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	-
計					561



- (注) 1. 丹治正幸及び川辺達也は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。  
委員長 内田陽造、委員 丹治正幸、委員 川辺達也  
なお、委員長 内田陽造は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、重要な会議への出席や監査室との綿密な連携を図ることにより監査の実効性を高めるためであります。
3. 2022年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2022年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 常務取締役 片山義浩は、取締役会長 片山敬勝の長男であります。
6. 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役（監査等委員）は2名であります。当社においては、社外取締役を選任するための会社からの独立性に関する基準を定めており、社外取締役の選任にあたっては、会社法に定める要件及び金融商品取引所の定める独立役員の独立性基準を満たす者としております。

社外取締役（監査等委員）丹治正幸は、元三菱自動車工業(株)執行役員名古屋製作所所長であり、当社と同社の間に製品販売等の取引関係があります。同氏は自動車部品事業に関する知識と企業活動に関する豊富な経験を有しており、経営全般の監視と有効な助言をいただけると判断し選任しております。同氏と当社との間に人的関係又は取引関係その他特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役（監査等委員）丹治正幸は株式会社名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役（監査等委員）川辺達也は、ニチアス(株)執行役員管理本部副部長であり、当社が同社の議決権の0.1%を所有する資本関係があります。また、当社と同社の間に製品販売等の取引関係があります。同氏は、人事について知識と経験を有しており、客観的な視点から取締役の職務遂行を監視いただけると判断し選任しております。同氏と当社との間には人的関係又は取引関係その他特別な利害関係はありません。

#### 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査については、経営の合理化、効率化及び業務の適正な遂行を図ることを目的として、社長の直屬に監査室（1名）を設置しております。監査室は、監査等委員と連携し年間の監査計画に基づき継続的に内部監査を実施し、妥当性、効率性を幅広く検証し、監査対象部門に対して監査報告とともに助言や改善提言を行っております。

また、監査室、監査等委員及び会計監査人は、必要に応じて情報交換を行うことにより相互の連携を高めております。

当社は監査等委員会制度を採用しており、社外取締役（監査等委員）2名を含む3名で監査等委員会を構成し重要な会議へ出席し、業務監査を通じて取締役（監査等委員でないもの）の業務執行を十分に監査できる体制となっております。

なお、常勤監査等委員内田陽造は、元経理担当取締役であり、財務及び会計に関する業務に携わっております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員監査の状況

当社は監査等委員会制度を採用しており、社外取締役（監査等委員）2名を含む3名で監査等委員会を構成し、重要な会議へ出席し業務監査を通じて取締役（監査等委員でないもの）の業務執行を十分に監査できる体制となっております。

なお、常勤監査等委員内田陽造は、元経理担当取締役であり、財務及び会計に関する業務に携わっておりました。当事業年度において当社は監査等委員会を10回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏名	監査等委員会出席状況
取締役 常勤監査等委員	内田 陽造	全10回中、9回出席
社外取締役 監査等委員	丹治 正幸	全10回中、7回出席
社外取締役 監査等委員	川辺 達也	全10回中、7回出席

監査等委員会における主な検討事項として、監査等委員の職務の執行のために必要な監査の方針、監査計画、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の評価と再任適否、会計監査人報酬等の同意の判断、監査報告に関する事項等であります。

また、常勤監査等委員の活動として、取締役との意思疎通や、監査等委員会による監査の実効性を高めるために重要な会議への出席や監査室との連携を図っております。

内部監査の状況

内部監査については、経営の合理化、効率化及び業務の適正な遂行を図ることを目的として、社長の直属に監査室（1名）を設置しております。監査室は、監査等委員と連携し年間の監査計画に基づき継続的に内部監査を実施し、妥当性、効率性を幅広く検証し、監査対象部門に対して監査報告とともに助言や改善提言を行っております。

また、監査室、監査等委員及び会計監査人は、必要に応じて情報交換を行うことにより相互の連携を高めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人コスモス

b. 継続監査期間

6年間

c. 業務を執行した公認会計士

代表社員 業務執行社員 富田 昌樹  
 業務執行社員 相羽 美香子  
 業務執行社員 長坂 尚徳

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他2名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人としての会計監査に必要な専門及び独立性、グローバルな監査体制・当社グループの理解度等を総合的に勘案して適任であると判断したためであります。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、解任の旨及びその理由を報告いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会による監査法人の評価につきましては、監査計画の内容や会計監査の執行状況、及び報酬見積りの算出根拠の適正性などについて必要な検証を行い評価しております。

監査公認会計士等に対する報酬の内容

a. 監査公認会計士等に関する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,000	-	18,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,000	-	18,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(aを除く)  
 該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容  
 該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社グループの規模、業務の特性及び監査日数などを勘案し、監査等委員会の同意を得て、決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算定根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬は、業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等により構成されており、その支給割合は、各取締役の役位、在勤年数等をもとにした基準より決定しております。

当社は、取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2016年2月24日開催の第62期定時株主総会において年額500百万円以内と決議しております。取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2016年2月24日開催の第62期定時株主総会において年額60百万円以内と決議しております。

また、業績連動報酬に係る指標は連結上の親会社株主に帰属する当期純利益であり、業績連動報酬の額の決定方法は、業績及び業績への各取締役の貢献度などの諸般の事情を勘案して、株主総会で決議された総額の範囲において取締役会で決定しております。なお、当事業年度における当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動は、2021年2月25日の取締役会において、代表取締役会長に一任する旨を決議しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の 員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員及び 社外取締役を除く)	348,888	103,560	225,328	20,000	9
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	9,552	9,552	-	-	1
社外役員	1,200	1,200	-	-	2

(注) 1. 「退職慰労金」は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額であります。

2. 当社は、2016年2月24日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

3. 取締役の報酬等には、使用人兼務役員の使用人分給与は含めておりません。

ロ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ. 役員ごとの報酬等の総額等

当社では、報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額は、株主総会で承認を得た限度額の範囲内で、その具体的金額を取締役会での協議により決定することにしております。

ホ. 取締役に対する業績連動報酬の算定方法

報酬限度額年額5億円の枠内のうち、総額3億円を限度として業績連動型報酬を採用しております。

支給基準につきましては、監査等委員会から算定方法について適正である旨を記載した書面の提出を受け、取締役会で決議しております。

支給対象役員は、当該事業年度末及び定時株主総会時に在籍する社内取締役とし、社外取締役及び監査等委員である取締役は対象外としております。

また、業績連動に係る指標は、「連結上の親会社株主に帰属する当期純利益」であり、目標及び実績は次のとおりであります。

事業年度	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
目標	900,000	580,000
実績	457,730	1,048,029

(支給基準)

1. 算定式は次のとおりであります。  

$$\text{業績連動型報酬} = \text{連結の当期純利益} \times 0.180 \times (\text{各取締役のポイント} / \text{取締役のポイント合計})$$
2. 取締役の役職別ポイント及び人員は次のとおりとなります。

	ポイント	取締役の数(名)	ポイント計
会長	10	1	10
社長	10	1	10
専務取締役	6	1	6
常務取締役	4	3	12
取締役	2	2	4
計		8	42

3. 連結の当期純利益が1億円未満の場合は支給いたしません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。純投資目的とは株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けること、純投資目的以外とは取引先等と長期的な関係を構築することを保有目的とするものであります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

政策保有株式を保有する方針として、取引関係の維持・強化など取締役会にて個別に検討し、当社の企業価値の維持向上に資すると判断される場合に保有しております。保有状況については、担当部署にて定期的に保有目的との整合性及び中長期的な経済合理性や見通しについて検証を行った上で取締役会に報告し、保有方針について確認しております。

- b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	8,290
非上場株式以外の株式	20	1,324,397

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	58,307	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
リゾートトラスト(株)	261,776	261,776	(保有目的)当社グループにおいて、福利厚生 の提供、取組強化を維持するため。 (定量的な保有効果)(注)1	有
	486,903	426,171		
ニチアス(株)	100,500	100,500	(保有目的)自動車部品事業において、 重要取引先として、同社との良好かつ安 定的な取引関係を維持・強化するため。 (定量的な保有効果)(注)1	有
	257,883	244,918		
フルサト・マルカ ホールディングス(株)	77,400	60,000	(保有目的)当社グループの設備におい て、重要取引先として、同社との良好な 取引関係を維持・強化するため。 (定量的な保有効果)(注)1	有
	154,722	118,800		
応用地質(株)	78,300	78,300	(保有目的)当社との良好な事業関係の 維持・強化するため。 (定量的な保有効果)(注)1	有
	153,702	95,134		
パナソニック(株)	49,950	49,950	(保有目的)制御システム事業におい て、重要取引先として、同社との良好な 取引関係を維持・強化するため。 (定量的な保有効果)(注)1	無
	62,062	55,569		
(株)百十四銀行	41,300	8,300	(保有目的)安定的な資金調達や金融取 引等の取引関係を構築・維持・強化する ため。 (定量的な保有効果)(注)1	有
	55,755	13,429		
(株)十六銀行	15,000	15,000	(保有目的)安定的な資金調達や金融取 引等の取引関係を構築・維持・強化する ため。 (定量的な保有効果)(注)1	有
	29,640	29,745		
(株)大垣共立銀行	14,700	14,700	(保有目的)安定的な資金調達や金融取 引等の取引関係を構築・維持・強化する ため。 (定量的な保有効果)(注)1	有
	26,033	34,515		
(株)愛知銀行	6,800	6,800	(保有目的)安定的な資金調達や金融取 引等の取引関係を構築・維持・強化する ため。 (定量的な保有効果)(注)1	有
	23,834	20,944		
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	37,000	37,000	(保有目的)安定的な資金調達や金融取 引等の取引関係を構築・維持・強化する ため。 (定量的な保有効果)(注)1	無(注)2
	22,251	16,594		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	3,300	3,300	(保有目的)安定的な資金調達や金融取 引等の取引関係を構築・維持・強化する ため。 (定量的な保有効果)(注)1	無(注)3
	12,219	10,005		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)百五銀行	27,000	27,000	(保有目的)安定的な資金調達や金融取引等の取引関係を構築・維持・強化するため。 (定量的な保有効果)(注)1	有
	8,586	8,559		
(株)三十三フィナンシャルグループ	5,900	2,900	(保有目的)安定的な資金調達や金融取引等の取引関係を構築・維持・強化するため。 (定量的な保有効果)(注)1	無(注)4
	7,994	6,786		
大宝運輸(株)	2,160	2,160	(保有目的)当社との良好な事業関係の維持・強化するため。 (定量的な保有効果)(注)1	有
	6,544	6,387		
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,000	4,000	(保有目的)安定的な資金調達や金融取引等の取引関係を構築・維持・強化するため。 (定量的な保有効果)(注)1	無(注)5
	5,608	5,310		
日産自動車(株)	9,200	9,200	(保有目的)自動車部品事業において、重要取引先として、当社との良好かつ安定的な取引関係を維持・強化するため。 (定量的な保有効果)(注)1	無
	5,178	4,531		
ユニプレス(株)	3,153	1,885	(保有目的)ロボットシステム事業において、重要取引先として、当社との良好かつ安定的な取引関係を維持・強化するため。 (定量的な保有効果)(注)1 (株式数が増加した理由)取引先持株会を通じた株式の取得。	無
	2,238	1,687		
岡谷鋼機(株)	200	200	(保有目的)自動車部品事業において、重要取引先として、当社との良好な取引関係を維持・強化するため。 (定量的な保有効果)(注)1	有
	1,870	1,646		
サンメッセ(株)	2,200	2,200	(保有目的)当社との良好な事業関係の維持・強化するため。 (定量的な保有効果)(注)1	有
	811	842		
東海エレクトロニクス(株)	200	200	(保有目的)当社との良好な事業関係の維持・強化するため。 (定量的な保有効果)(注)1	無
	556	451		

(注)1. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎年、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証しており、2021年11月30日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的にて保有していることを確認しております。

- (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは、当社株式を保有しておりませんが、同社子会社が当社株式を保有しております。
- (株)三井住友フィナンシャルグループは、当社株式を保有しておりませんが、同社子会社が当社株式を保有しております。
- (株)三十三フィナンシャルグループは、当社株式を保有しておりませんが、同社子会社が当社株式を保有しております。
- (株)みずほフィナンシャルグループは、当社株式を保有しておりませんが、同社子会社が当社株式を保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年12月1日から2021年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年12月1日から2021年11月30日まで)の財務諸表について、監査法人コスモスにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種法人が開催するセミナーに参加しております。また、各種法人が発行する情報誌の定期購読により、会計基準等の情報を適時に入手し、連結財務諸表等の作成に反映させております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,698,629	1,422,303
受取手形及び売掛金	4,407,104	4,846,094
商品及び製品	151,972	153,250
仕掛品	1,404,297	1,615,449
原材料及び貯蔵品	337,689	432,251
その他	1,004,309	1,107,316
流動資産合計	9,004,003	9,576,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,366,491	15,575,743
減価償却累計額	7,344,624	7,874,686
建物及び構築物(純額)	2,802,187	2,701,056
機械装置及び運搬具	12,045,346	11,697,145
減価償却累計額	8,022,584	7,852,302
機械装置及び運搬具(純額)	4,022,761	3,844,843
土地	2,575,793	2,578,731
建設仮勘定	1,674,129	1,094,048
その他	5,574,700	6,503,546
減価償却累計額	4,868,011	5,417,658
その他(純額)	706,689	1,085,887
有形固定資産合計	20,176,241	19,508,568
無形固定資産		
のれん	59,952	11,990
その他	43,116	34,449
無形固定資産合計	103,068	46,439
投資その他の資産		
投資有価証券	1,351,102	1,843,335
長期貸付金	137,448	45,763
繰延税金資産	183,294	134,089
退職給付に係る資産	29,228	57,889
その他	656,956	455,067
投資その他の資産合計	2,358,031	2,536,146
固定資産合計	22,637,341	22,091,155
資産合計	31,641,344	31,667,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,619,150	3,238,614
電子記録債務	1,955,554	1,607,442
短期借入金	1,740,000	2,030,000
1年内返済予定の長期借入金	2 3,658,218	2 3,407,042
リース債務	103,715	109,545
未払法人税等	110,976	225,190
賞与引当金	42,089	43,626
前受金	286,713	632,787
設備関係支払手形	-	71,749
その他	908,401	1,501,676
流動負債合計	11,424,819	12,867,676
固定負債		
長期借入金	2 11,085,516	2 8,528,279
リース債務	377,820	289,515
繰延税金負債	19,274	19,274
役員退職慰労引当金	393,665	413,665
退職給付に係る負債	796,210	792,620
その他	68,540	75,091
固定負債合計	12,741,028	10,118,447
負債合計	24,165,848	22,986,124
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金	900,444	900,444
利益剰余金	5,307,869	6,165,296
自己株式	3,633	3,653
株主資本合計	7,108,522	7,965,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	432,240	596,044
為替換算調整勘定	68,025	93,986
退職給付に係る調整累計額	922	21,570
その他の包括利益累計額合計	363,292	711,601
非支配株主持分	3,681	4,163
純資産合計	7,475,496	8,681,695
負債純資産合計	31,641,344	31,667,819

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上高	24,902,897	27,403,095
売上原価	22,533,945	24,579,744
売上総利益	2,368,951	2,823,351
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	373,053	366,065
役員報酬	226,913	346,606
給料及び手当	393,333	414,001
賞与引当金繰入額	6,956	7,096
退職給付費用	8,013	12,033
役員退職慰労引当金繰入額	20,000	20,000
その他	695,356	739,304
販売費及び一般管理費合計	1,723,626	1,905,108
営業利益	645,325	918,243
営業外収益		
受取利息	5,800	3,594
受取配当金	34,529	32,152
持分法による投資利益	-	52,194
為替差益	-	125,552
助成金収入	25,255	5,065
受取保険金	20,762	65,799
その他	58,297	68,500
営業外収益合計	144,645	352,858
営業外費用		
支払利息	68,752	57,961
固定資産除却損	3,230	12,765
為替差損	76,017	-
その他	25,865	10,361
営業外費用合計	173,865	81,088
経常利益	616,105	1,190,013
特別利益		
補助金収入	88,852	130,349
出資金清算益	-	40,242
特別利益合計	88,852	170,591
特別損失		
会員権評価損	-	300
特別損失合計	-	300
税金等調整前当期純利益	704,958	1,360,304
法人税、住民税及び事業税	234,862	336,494
法人税等調整額	12,453	24,438
法人税等合計	247,316	312,056
当期純利益	457,642	1,048,248
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	88	218
親会社株主に帰属する当期純利益	457,730	1,048,029

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
当期純利益	457,642	1,048,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,353	163,804
為替換算調整勘定	65,362	162,275
退職給付に係る調整額	26,220	22,492
その他の包括利益合計	202,935	348,573
包括利益	254,706	1,396,821
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	254,938	1,396,339
非支配株主に係る包括利益	232	482

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	903,842	900,444	5,038,553	3,633	6,839,207
当期変動額					
剰余金の配当			188,415		188,415
親会社株主に帰属する 当期純利益			457,730		457,730
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	269,315	-	269,315
当期末残高	903,842	900,444	5,307,869	3,633	7,108,522

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	543,593	2,806	25,298	566,084	3,913	7,409,204
当期変動額						
剰余金の配当						188,415
親会社株主に帰属する 当期純利益						457,730
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	111,353	65,218	26,220	202,792	232	203,024
当期変動額合計	111,353	65,218	26,220	202,792	232	66,291
当期末残高	432,240	68,025	922	363,292	3,681	7,475,496

当連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	903,842	900,444	5,307,869	3,633	7,108,522
当期変動額					
剰余金の配当			154,157		154,157
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,048,029		1,048,029
持分法の適用範囲の変 動			36,444		36,444
自己株式の取得				19	19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	857,426	19	857,407
当期末残高	903,842	900,444	6,165,296	3,653	7,965,930

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	432,240	68,025	922	363,292	3,681	7,475,496
当期変動額						
剰余金の配当						154,157
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,048,029
持分法の適用範囲の変 動						36,444
自己株式の取得						19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	163,804	162,012	22,492	348,309	482	348,792
当期変動額合計	163,804	162,012	22,492	348,309	482	1,206,199
当期末残高	596,044	93,986	21,570	711,601	4,163	8,681,695

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	704,958	1,360,304
減価償却費	1,561,615	1,978,230
のれん償却額	47,961	47,961
賞与引当金の増減額(は減少)	9,805	1,440
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,000	20,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,534	28,575
受取利息及び受取配当金	40,330	35,746
支払利息	68,752	57,961
固定資産除売却損益(は益)	3,230	12,765
持分法による投資損益(は益)	-	52,194
出資金清算益	-	40,242
売上債権の増減額(は増加)	1,305,489	403,374
たな卸資産の増減額(は増加)	592,024	295,702
仕入債務の増減額(は減少)	1,031,405	258,967
未払金の増減額(は減少)	216,741	135,093
未払消費税等の増減額(は減少)	192,611	234,269
前受金の増減額(は減少)	111,329	349,518
その他	29,104	127,472
小計	2,674,237	3,530,357
利息及び配当金の受取額	41,279	27,442
利息の支払額	69,925	57,967
法人税等の支払額	336,504	235,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,309,086	3,263,852
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,526,223	907,094
無形固定資産の取得による支出	26,890	4,044
投資有価証券の取得による支出	2,593	58,307
子会社株式の取得による支出	-	240,000
貸付けによる支出	34,000	63,000
貸付金の回収による収入	4,404	154,684
出資金の払込による支出	1,000	-
出資金の分配による収入	-	223,947
その他の支出	3,386	220
その他の収入	3,728	57,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,585,961	836,913
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,420,000	290,000
長期借入れによる収入	5,260,680	1,100,000
長期借入金の返済による支出	3,431,679	3,911,664
リース債務の返済による支出	96,021	112,904
配当金の支払額	188,461	153,738
自己株式の取得による支出	-	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,517	2,788,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,227	85,060
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	185,584	276,326
現金及び現金同等物の期首残高	1,884,213	1,698,629
現金及び現金同等物の期末残高	1,698,629	1,422,303



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名

株式会社岡山国際サーキット

AMI株式会社

株式会社ジャスティス

PT.AUTO ASKA INDONESIA

ASKA USA CORPORATION

阿司科機電(上海)有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

株式会社MIRAI-LAB

アスカ有限会社

株式会社チームルマン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

N&Aテック株式会社

(2) 当連結会計年度から重要性が増したため、N&Aテック株式会社を持分法適用の関連会社に含めております。非連結子会社(株式会社MIRAI-LAB、アスカ有限会社及び株式会社チームルマン)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

また、持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なるため9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ジャスティス、PT.AUTO ASKA INDONESIA及びASKA USA CORPORATIONの決算日は、8月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日の財務諸表を使用して連結決算を行っております。

連結子会社のうち、阿司科機電(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用して連結決算を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、株式会社岡山国際サーキットの決算日は、2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、11月30日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用して連結決算を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

主に総平均法による原価法

原材料

主に月次移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに工具、器具及び備品のうち工具については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～47年

機械装置及び運搬具 2年～17年

無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき相当額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産	134,089千円
--------	-----------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画や過去に生じた課税所得に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、2022年度以降も影響が一定程度継続するものと仮定を置いて将来獲得しうる課税所得を見積っております。

これらの見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

2 固定資産の減損処理

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産	19,508,568千円
--------	--------------

無形固定資産	46,439千円
--------	----------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産の減損会計においては、独立したキャッシュ・フローを生み出す資産の合理的なグルーピングを行い、減損兆候の判定を行います。兆候があると判断した場合、グルーピングされた資産ごとの将来キャッシュ・フローを見積りから、減損の判定及び減損損失額の算定を行っております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、2022年度以降も影響が一定程度継続するものと仮定を置いて将来キャッシュ・フローを見積っております。

これらの見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、将来キャッシュ・フローに見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。



3. 保証債務

連結会社以外の会社の借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
N&Aテック株式会社(連帯保証)	200,000千円	136,000千円
株式会社チームルマン(連帯保証)	88,000	64,000
蘇州双友汽车零部件有限公司(連帯保証)	132,111	131,201
計	420,111	331,201

外貨建保証債務は、決算時の為替相場によって換算しています。

(連結損益計算書関係)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
51,963千円	48,452千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	158,187千円	231,241千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	158,187	231,241
税効果額	46,834	67,436
その他有価証券評価差額金	111,353	163,804
為替換算調整勘定:		
当期発生額	65,362	162,275
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	19,491	35,696
組替調整額	18,003	3,531
税効果調整前	37,495	32,164
税効果額	11,274	9,671
退職給付に係る調整額	26,220	22,492
その他の包括利益合計	202,935	348,573

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	5,715,420株	-株	-株	5,715,420株
自己株式				
普通株式	5,873株	-株	-株	5,873株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年2月27日 定時株主総会	普通株式	165,576千円	29円	2019年11月30日	2020年2月28日
2020年6月25日 取締役会	普通株式	22,838千円	4円	2020年5月31日	2020年7月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年2月25日 定時株主総会	普通株式	68,514千円	利益剰余金	12円	2020年11月30日	2021年2月26日

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	5,715,420株	-株	-株	5,715,420株
自己株式				
普通株式	5,873株	20株	-株	5,893株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年2月25日 定時株主総会	普通株式	68,514千円	12円	2020年11月30日	2021年2月26日
2021年6月24日 取締役会	普通株式	85,643千円	15円	2021年5月31日	2021年7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年2月25日 定時株主総会	普通株式	119,900千円	利益剰余金	21円	2021年11月30日	2022年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
現金及び預金勘定	1,698,629千円	1,422,303千円
現金及び現金同等物	1,698,629	1,422,303

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車部品事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業遂行上必要な運転資金及び設備資金について、主に銀行等の金融機関からの借入により調達しており、一時的な余資については主に流動性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブは、安全性が高く、かつ金利環境に応じた資金運用目的に限定してクレジットデリバティブ等を組み込んだ複合金融商品と為替相場及び金利の変動リスクを軽減するため通貨スワップ及び金利スワップ取引を利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主として株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びリース債務は主に設備投資等に係る資金調達であります。営業債務及び借入金は、流動性リスクに晒されており、また、変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については社内規程に沿ってリスク低減を図っております。また、各部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

## 前連結会計年度（2020年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,698,629	1,698,629	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,407,104	4,407,104	-
(3) 投資有価証券	1,195,905	1,195,905	-
資産計	7,301,639	7,301,639	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,619,150	2,619,150	-
(2) 電子記録債務	1,955,554	1,955,554	-
(3) 短期借入金	1,740,000	1,740,000	-
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	14,743,734	14,742,226	1,508
(5) リース債務（1年内返済予定のリース債務を含む）	481,536	481,536	-
負債計	21,539,976	21,538,468	1,508

## 当連結会計年度（2021年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,422,303	1,422,303	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,846,094	4,846,094	-
(3) 投資有価証券	1,438,717	1,438,717	-
資産計	7,707,115	7,707,115	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,238,614	3,238,614	-
(2) 電子記録債務	1,607,442	1,607,442	-
(3) 短期借入金	2,030,000	2,030,000	-
(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	11,935,321	11,942,604	7,282
(5) リース債務（1年内返済予定のリース債務を含む）	399,061	399,061	-
負債計	19,210,439	19,217,722	7,282

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）、(5) リース債務（1年内返済予定のリース債務を含む）

これらの時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
非上場株式	155,197	404,618

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,698,629	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,407,104	-	-	-
合計	6,105,734	-	-	-

当連結会計年度(2021年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,422,303	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,846,094	-	-	-
合計	6,268,397	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(2020年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,740,000	-	-	-	-	-
長期借入金	3,658,218	3,232,455	2,797,989	2,154,067	1,205,147	1,695,857
リース債務	103,715	103,715	274,105	-	-	-
合計	5,501,933	3,336,171	3,072,094	2,154,067	1,205,147	1,695,857

当連結会計年度(2021年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,030,000	-	-	-	-	-
長期借入金	3,407,042	2,999,013	2,376,278	1,419,697	857,514	875,777
リース債務	109,545	289,515	-	-	-	-
合計	5,546,587	3,288,528	2,376,278	1,419,697	857,514	875,777

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	949,920	276,635	673,285
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	949,920	276,635	673,285
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	245,984	339,144	93,159
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	245,984	339,144	93,159
合計		1,195,905	615,780	580,125

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,790千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2021年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,158,095	303,560	854,534
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,158,095	303,560	854,534
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	280,622	370,526	89,904
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	280,622	370,526	89,904
合計		1,438,717	674,087	764,629

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,790千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理は行っていません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2020年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2021年11月30日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2020年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2021年11月30日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、また国内連結子会社の一部は、退職一時金制度を採用しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
退職給付債務の期首残高	1,952,236千円	1,961,788千円
勤務費用	110,348	115,409
利息費用	11,529	11,588
数理計算上の差異の発生額	5,668	885
退職給付の支払額	116,462	138,065
その他	1,532	-
退職給付債務の期末残高	1,961,788	1,949,835

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
年金資産の期首残高	1,209,847千円	1,194,807千円
期待運用収益	9,044	8,915
数理計算上の差異の発生額	13,822	34,811
事業主からの拠出額	57,859	57,821
退職給付の支払額	68,121	81,250
年金資産の期末残高	1,194,807	1,215,104

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	1,165,771千円	1,157,374千円
年金資産	1,194,807	1,215,104
	29,036	57,730
非積立型制度の退職給付債務	796,017	792,461
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	766,981	734,731
退職給付に係る資産	29,228	57,889
退職給付に係る負債	796,210	792,620
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	766,981	734,731

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
勤務費用	110,348千円	115,409千円
利息費用	11,529	11,588
期待運用収益	9,044	8,915
数理計算上の差異の費用処理額	18,003	3,531
確定給付制度に係る退職給付費用	94,830	114,550

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
数理計算上の差異	37,495千円	32,164千円
合 計	37,495	32,164

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
未認識数理計算上の差異	1,318千円	30,845千円
合 計	1,318	30,845

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
債券	46.5%	46.2%
株式	21.2	24.1
一般勘定	24.0	22.7
その他	8.3	7.0
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
割引率	0.6%	0.6%
長期期待運用収益率	0.75%	0.75%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	179,516千円	97,689千円
税務売上認識額	34,128	41,797
未払社会保険料	14,924	18,008
賞与引当金	9,169	11,640
未払事業税	8,307	20,900
退職給付に係る負債	237,831	228,095
役員退職慰労引当金	118,375	124,389
投資有価証券評価損	50,023	50,023
会員権評価損	60,974	61,064
連結子会社の資産及び負債の時価評価差額	62,129	62,129
その他	16,331	15,678
繰延税金資産小計	791,712	731,412
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	179,516	97,689
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	297,112	301,204
評価性引当額小計	476,628	398,893
繰延税金資産合計	315,083	332,519
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	119,731	187,168
退職給付に係る資産	6,199	6,032
受取配当金	5,858	5,228
連結子会社の資産及び負債の時価評価差額	19,274	19,274
繰延税金負債合計	151,063	217,703
繰延税金資産(負債)の純額	164,020	114,815

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金( )	-	4,923	18,361	17,535	14,097	124,597	179,516
評価性引当額	-	4,923	18,361	17,535	14,097	124,597	179,516
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。



当連結会計年度(2021年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金( )	25,315	26,193	-	13,267	-	32,912	97,689
評価性引当額	25,315	26,193	-	13,267	-	32,912	97,689
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

( ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当連結会計年度 (2021年11月30日)
法定実効税率	30.1%	30.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.1
住民税均等割	1.3	0.7
評価性引当額の増減額	5.7	3.5
連結子会社との税率差異	0.5	0.3
補助金益金不算入	-	1.2
税額控除	-	3.5
過年度税金	0.1	0.1
その他	1.6	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1	22.9

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「自動車部品事業」、「制御システム事業」、「ロボットシステム事業」、「モータースポーツ事業」及び「賃貸及び太陽光事業」の5つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、ピラー、サイドルーフレール、フロアクロス、ラジエーターサポート等の自動車部品を製造販売しております。

「制御システム事業」は、分電盤、制御盤、F Aボックス、盤用キャビネット等の製造販売をしております。

「ロボットシステム事業」は、産業用ロボット(ユニロボ)、自動化システム、制御装置、情報通信機器等を製造販売しております。

「モータースポーツ事業」は、サーキット場の経営を行っております。

「賃貸及び太陽光事業」は、倉庫・工場の賃貸業務、太陽光発電による電力の売却を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:千円)

	自動車部品 事業	制御システム 事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び 太陽光事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	17,034,509	2,853,223	4,112,617	760,237	142,308	24,902,897	-	24,902,897
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	120,977	155,877	-	366,627	643,482	643,482	-
計	17,034,509	2,974,201	4,268,495	760,237	508,935	25,546,379	643,482	24,902,897
セグメント利益又は損失 ( )	212,426	204,995	274,425	123,662	74,980	643,165	2,160	645,325
セグメント資産	14,069,623	3,389,119	3,427,737	3,438,546	5,421,288	29,746,314	1,895,030	31,641,344
その他の項目								
減価償却費	885,298	106,081	84,317	176,630	291,930	1,544,258	17,357	1,561,615
のれんの償却額	-	-	47,961	-	-	47,961	-	47,961
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,079,483	7,114	49,590	302,670	62,962	2,501,821	56,673	2,558,494

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益または損失( )の調整額2,160千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,895,030千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,350,490千円及びセグメント間取引消去 455,459千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額17,357千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額56,673千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

2. セグメント利益または損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

（単位：千円）

	自動車部品 事業	制御システム 事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び 太陽光事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	19,819,582	2,867,123	3,510,660	1,055,155	150,574	27,403,095	-	27,403,095
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	156,190	206,752	-	332,463	695,405	695,405	-
計	19,819,582	3,023,313	3,717,412	1,055,155	483,037	28,098,500	695,405	27,403,095
セグメント利益	564,577	145,429	33,854	78,160	94,060	916,083	2,160	918,243
セグメント資産	14,429,945	3,386,842	3,523,065	3,222,905	5,177,571	29,740,331	1,927,488	31,667,819
その他の項目								
減価償却費	1,301,967	97,866	86,050	190,567	284,908	1,961,360	16,869	1,978,230
のれんの償却額	-	-	47,961	-	-	47,961	-	47,961
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	695,394	163,631	117,177	126,447	32,430	1,135,080	6,149	1,141,229

（注）1．調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2,160千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,927,488千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,308,944千円及びセグメント間取引消去 381,456千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額16,869千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,149千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資であります。

2．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	インドネシア（千円）	米国（千円）	中国（千円）	合計（千円）
21,689,844	2,361,913	799,068	52,070	24,902,897

(2) 有形固定資産

日本（千円）	インドネシア（千円）	米国（千円）	中国（千円）	合計（千円）
17,047,394	2,748,407	379,196	1,242	20,176,241

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
豊田鉄工(株)	10,882,411	自動車部品事業及びロボットシステム事業
三菱自動車工業(株)	2,005,772	自動車部品事業

当連結会計年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本（千円）	インドネシア（千円）	米国（千円）	中国（千円）	合計（千円）
24,179,088	2,193,466	972,296	58,244	27,403,095

(2) 有形固定資産

日本（千円）	インドネシア（千円）	米国（千円）	中国（千円）	合計（千円）
16,435,589	2,704,373	365,021	3,583	19,508,568

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
豊田鉄工(株)	11,498,050	自動車部品事業及びロボットシステム事業
三菱自動車工業(株)	3,285,816	自動車部品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年12月 1日 至 2020年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年12月 1日 至 2021年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年12月 1日 至 2020年11月30日）

（単位：千円）

	自動車部品 事業	制御システム 事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び 太陽光事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	47,961	-	-	-	47,961
当期末残高	-	-	59,952	-	-	-	59,952

当連結会計年度（自 2020年12月 1日 至 2021年11月30日）

（単位：千円）

	自動車部品 事業	制御システム 事業	ロボットシ ステム事業	モーター スポーツ事業	賃貸及び 太陽光事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	47,961	-	-	-	47,961
当期末残高	-	-	11,990	-	-	-	11,990

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2019年12月 1日 至 2020年11月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年12月 1日 至 2021年11月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2019年12月 1日 至 2020年11月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年12月 1日 至 2021年11月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	1,308.65	1,519.83
1株当たり当期純利益金額(円)	80.17	183.56

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	457,730	1,048,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	457,730	1,048,029
期中平均株式数(株)	5,709,547	5,709,542

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,740,000	2,030,000	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,658,218	3,407,042	0.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	103,715	109,545	1.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,085,516	8,528,279	0.3	2023年~2031年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	377,820	289,515	1.6	2023年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	16,965,271	14,364,383	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,999,013	2,376,278	1,419,697	857,514
リース債務	289,515	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,313,749	12,904,142	19,616,931	27,403,095
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	335,771	709,967	988,982	1,360,304
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	246,308	517,720	735,480	1,048,029
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	43.14	90.68	128.82	183.56

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	43.14	47.54	38.14	54.74



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	442,474	395,641
受取手形	173,098	114,152
売掛金	2 3,807,358	2 3,787,552
製品	94,751	110,205
仕掛品	1,270,836	1,430,081
原材料及び貯蔵品	277,315	331,606
前払費用	21,356	18,242
関係会社短期貸付金	38,958	31,997
未収入金	2 845,685	2 967,764
その他	72,975	73,829
流動資産合計	7,044,811	7,261,075
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,874,664	1 4,678,641
構築物	284,590	271,999
機械及び装置	2,247,150	2,062,535
車両運搬具	28,232	19,213
工具、器具及び備品	463,873	869,155
土地	1 4,116,028	1 4,116,028
建設仮勘定	1,627,477	1,085,406
有形固定資産合計	13,642,017	13,102,980
無形固定資産		
ソフトウェア	21,006	13,048
その他	4,306	4,227
無形固定資産合計	25,312	17,275
投資その他の資産		
投資有価証券	1,107,247	1,332,687
関係会社株式	3,406,468	3,646,468
出資金	382,765	245,797
関係会社出資金	169,785	169,785
従業員に対する長期貸付金	35,717	34,992
関係会社長期貸付金	1,616,219	1,365,888
長期前払費用	14,230	2,323
繰延税金資産	137,687	96,501
前払年金費用	20,615	20,060
その他	247,264	193,764
投資その他の資産合計	7,138,001	7,108,269
固定資産合計	20,805,332	20,228,525
資産合計	27,850,143	27,489,601

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	88,634	42,626
買掛金	2 2,528,639	2 2,943,833
電子記録債務	1,955,554	1,607,442
短期借入金	1,700,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,887,447	1 2,729,138
未払金	257,543	532,157
未払費用	428,240	493,478
未払法人税等	71,464	188,693
未払消費税等	-	209,810
前受金	182,244	418,065
預り金	23,309	20,988
賞与引当金	24,167	24,633
設備関係支払手形	-	71,749
流動負債合計	10,147,246	11,082,617
固定負債		
長期借入金	1 8,215,755	1 6,148,287
退職給付引当金	761,913	758,624
役員退職慰労引当金	393,665	413,665
固定負債合計	9,371,334	7,320,577
負債合計	19,518,580	18,403,194
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	903,842	903,842
資本剰余金		
資本準備金	901,555	901,555
資本剰余金合計	901,555	901,555
利益剰余金		
利益準備金	225,960	225,960
その他利益剰余金		
別途積立金	1,159,700	1,159,700
繰越利益剰余金	4,672,181	5,277,495
利益剰余金合計	6,057,842	6,663,156
自己株式	3,633	3,653
株主資本合計	7,859,606	8,464,900
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	471,955	621,505
評価・換算差額等合計	471,955	621,505
純資産合計	8,331,562	9,086,406
負債純資産合計	27,850,143	27,489,601

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上高	1 20,559,450	1 23,014,262
売上原価	1 18,819,483	1 20,953,806
売上総利益	1,739,967	2,060,455
販売費及び一般管理費	2 1,156,335	2 1,330,851
営業利益	583,632	729,603
営業外収益		
受取利息	1 23,713	1 19,595
受取配当金	1 83,949	1 82,473
助成金収入	6,653	-
受取保険金	3,264	-
その他	1 44,176	1 136,750
営業外収益合計	161,757	238,819
営業外費用		
支払利息	35,734	34,247
固定資産除却損	3,230	3,389
その他	13,851	9,456
営業外費用合計	52,816	47,092
経常利益	692,573	921,329
特別利益		
補助金収入	61,764	48,638
出資金清算益	-	40,242
特別利益合計	61,764	88,880
特別損失		
会員権評価損	-	300
特別損失合計	-	300
税引前当期純利益	754,338	1,009,910
法人税、住民税及び事業税	207,168	273,572
法人税等調整額	18,327	23,133
法人税等合計	225,496	250,439
当期純利益	528,841	759,471

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年12月1日 至 2020年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	903,842	901,555	225,960	1,159,700	4,331,755	5,717,415	3,633	7,519,180
当期変動額								
剰余金の配当					188,415	188,415		188,415
当期純利益					528,841	528,841		528,841
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	340,426	340,426	-	340,426
当期末残高	903,842	901,555	225,960	1,159,700	4,672,181	6,057,842	3,633	7,859,606

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	574,851	8,094,031
当期変動額		
剰余金の配当		188,415
当期純利益		528,841
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	102,895	102,895
当期変動額合計	102,895	237,531
当期末残高	471,955	8,331,562

当事業年度（自 2020年12月1日 至 2021年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	903,842	901,555	225,960	1,159,700	4,672,181	6,057,842	3,633	7,859,606
当期変動額								
剰余金の配当					154,157	154,157		154,157
当期純利益					759,471	759,471		759,471
自己株式の取得							19	19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	605,313	605,313	19	605,294
当期末残高	903,842	901,555	225,960	1,159,700	5,277,495	6,663,156	3,653	8,464,900

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	471,955	8,331,562
当期変動額		
剰余金の配当		154,157
当期純利益		759,471
自己株式の取得		19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	149,549	149,549
当期変動額合計	149,549	754,843
当期末残高	621,505	9,086,406

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

総平均法による原価法

(2) 原材料

月次移動平均法による原価法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに工具、器具及び備品のうち工具については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～47年

機械及び装置 2年～17年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき相当額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 96,501千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項」(重要な会計上の見積り)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 関係会社投融資の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した額

関係会社短期貸付金 31,997千円

関係会社株式 3,646,468千円

関係会社長期貸付金 1,365,888千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社投融資の評価においては、関係会社の将来の事業計画を基礎として株式の回復可能性及び貸付金の回収可能性を判断しております。当該事業計画は、将来の不確実な経済条件の変動などにより影響を受け、実際の業績が計画と異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、関係会社投融資の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の財務諸表から適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

## (貸借対照表関係)

## 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

## 担保に供している資産

	前事業年度 (2020年11月30日)		当事業年度 (2021年11月30日)	
建物	1,605,254千円	(1,365,994千円)	1,557,608千円	(1,334,281千円)
土地	773,380	(225,944)	773,380	(225,944)
計	2,378,635	(1,591,939)	2,330,988	(1,560,226)

## 担保に係る債務

	前事業年度 (2020年11月30日)		当事業年度 (2021年11月30日)	
1年内返済予定の長期借入金	1,450,792千円	(1,142,396千円)	1,283,192千円	(1,082,396千円)
長期借入金	1,361,608	(1,220,004)	1,459,608	(1,210,404)
計	2,812,400	(2,362,400)	2,742,800	(2,292,800)

上記のうち、( )内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。

## 2. 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2020年11月30日)		当事業年度 (2021年11月30日)	
短期金銭債権		146,116千円		127,905千円
短期金銭債務		67,036		56,375

## 3. 保証債務

次の会社の借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2020年11月30日)		当事業年度 (2021年11月30日)	
PT.AUTO ASKA INDONESIA		425,992千円		353,900千円
N&Aテック株式会社(連帯保証)		200,000		136,000
(株)岡山国際サーキット(連帯保証)		1,743,328		1,471,171
蘇州双友汽車零部件有限公司(連帯保証)		132,111		131,201
計		2,501,432		2,092,272



(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
営業取引高		
売上高	410,725千円	676,901千円
その他(仕入高等)	554,046	655,689
営業取引以外の取引高	59,132	60,593

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度67%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
減価償却費	12,868千円	16,078千円
荷造運搬費	344,709	335,489
役員報酬	219,994	339,640
給料及び手当	214,927	218,732
賞与引当金繰入額	2,776	2,964
退職給付費用	7,829	11,649
役員退職慰労引当金繰入額	20,000	20,000

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,370,468千円、関連会社株式36,000千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,610,468千円、関連会社株式36,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
繰延税金資産		
税務売上認識額	9,516千円	22,068千円
未払事業税	7,070	16,630
未払社会保険料	13,985	16,465
賞与引当金	7,267	7,407
退職給付引当金	229,107	228,118
役員退職慰労引当金	118,375	124,389
投資有価証券評価損	50,023	50,023
会員権評価損	58,846	58,937
出資金評価損	7,102	7,102
その他	1,527	750
繰延税金資産小計	502,823	531,894
評価性引当額	227,245	233,349
繰延税金資産合計	275,577	298,544
繰延税金負債		
前払年金費用	6,199	6,032
その他有価証券評価差額金	131,690	196,010
繰延税金負債合計	137,889	202,043
繰延税金資産(負債)の純額	137,687	96,501

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.7
住民税均等割		0.7
評価性引当額の増減額		0.6
雇用促進税制に係る税額控除		4.7
その他		0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		24.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,874,664	49,621	-	245,643	4,678,641	5,385,666
	構築物	284,590	14,405	51	26,945	271,999	400,882
	機械及び装置	2,247,150	307,315	16,495	475,434	2,062,535	6,423,415
	車両運搬具	28,232	930	39	9,909	19,213	56,421
	工具、器具及び備品	463,873	1,096,626	561	690,782	869,155	5,025,643
	土地	4,116,028	-	-	-	4,116,028	-
	建設仮勘定	1,627,477	1,085,406	1,627,477	-	1,085,406	-
	計	13,642,017	2,554,304	1,644,625	1,448,715	13,102,980	17,292,028
無形固定資産	ソフトウェア	21,006	-	-	7,958	13,048	48,858
	その他	4,306	-	-	78	4,227	1,088
	計	25,312	-	-	8,037	17,275	49,947

(注) 有形固定資産の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。(単位：千円)

機械及び装置 高浜工場 レーザー加工機 159,961

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	24,167	24,633	24,167	24,633
役員退職慰労引当金	393,665	20,000	-	413,665

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社及び連結子会社(株)岡山国際サーキットは、2018年4月16日付で訴訟の提訴を受けましたが、2021年12月20日付で和解が成立いたしました。

ア．訴訟の提起から和解に至るまでの経緯

2017年4月、(株)岡山国際サーキットが運営するサーキット内で二輪車走行中に発生した転倒事故の遺族らから岡山地方裁判所に損害賠償請求(3億5,063万円)を提起されましたが、同裁判所より和解勧告を受け、本件訴訟の早期解決を図る観点から、和解いたしました。

イ．和解の内容

和解金は1億3,500万円、訴訟費用は各自の負担とする。

ウ．当社の業績に与える影響

今回の和解により、当社に対する請求は放棄され、(株)岡山国際サーキットは賠償責任保険を加入していた保険会社より和解金全額の支払いがなされました。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は、当社ウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 <a href="http://www.aska.co.jp/kessan/index.html">http://www.aska.co.jp/kessan/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第67期)(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日) 2021年2月26日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年2月26日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第68期第1四半期)(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日) 2021年4月9日東海財務局長に提出

(第68期第2四半期)(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日) 2021年7月9日東海財務局長に提出

(第68期第3四半期)(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日) 2021年10月8日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2021年3月1日 東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年 2月25日

アスカ株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

愛知県名古屋市

代表社員 業務執行社員	公認会計士	富田 昌樹
業務執行社員	公認会計士	相羽 美香子
業務執行社員	公認会計士	長坂 尚徳

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の2020年12月1日から2021年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスカ株式会社及び連結子会社の2021年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

モータースポーツ事業に係る固定資産の減損の兆候に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定事由	監査上の対応
<p>アスカ株式会社の連結子会社である株式会社岡山国際サーキットではモータースポーツ事業を営んでいる。会社の連結財務諸表には当連結会計年度末現在、モータースポーツ事業に係る有形固定資産2,606,649千円、無形固定資産5,441千円であり、これは連結総資産の8.2%を占めている。</p> <p>モータースポーツ事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う岡山国際サーキットにおけるイベントの開催制限など、影響が継続しているものの、当連結会計年度においては、モータースポーツ事業において営業利益を確保しており、その他事項も含め、減損の兆候は識別されていない。</p> <p>しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大により、終息までの期間が長期化した場合には、モータースポーツ事業に与える影響は大きく、経営環境に係る経営者の判断に不確実性が伴う。また固定資産の連結財務諸表における金額的重要性は高い。このような状況を踏まえて、当監査法人はモータースポーツ事業に係る固定資産の減損の兆候に関する判断の妥当性を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、モータースポーツ事業に係る固定資産の減損の兆候に関する判断の妥当性を検討するにあたり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減損の兆候の識別に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</li> <li>・営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっていないかについて検討した。</li> <li>・減損の兆候判定に用いられた、株式会社岡山国際サーキットの財務諸表については、連結財務諸表監査の一環として実施したレビュー及び監査手続とその結果に基づき、当該財務情報の信頼性を評価した。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の収束時期の予測については、経営者へのヒアリングにより、収束時期や収束後の市場動向に関する経営者の仮定を評価すると共に、当該見積りの合理性について検討した。</li> </ul>

#### 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

### < 内部統制監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アスカ株式会社の2021年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、アスカ株式会社が2021年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年 2 月25日

アスカ株式会社

取締役会 御中

監査法人コスモス

愛知県名古屋市

<u>代表社員 業務執行社員</u>	<u>公認会計士</u>	<u>富田 昌樹</u>
------------------------	--------------	--------------

<u>業務執行社員</u>	<u>公認会計士</u>	<u>相羽 美香子</u>
---------------	--------------	---------------

<u>業務執行社員</u>	<u>公認会計士</u>	<u>長坂 尚徳</u>
---------------	--------------	--------------

**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアスカ株式会社の2020年12月1日から2021年11月30日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アスカ株式会社の2021年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**監査上の主要な検討事項**

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社投融資の評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の貸借対照表には当事業年度末現在、関係会社株式3,646,468千円、関係会社短期貸付金31,997千円、関係会社長期貸付金1,365,888千円が計上されている。その総額は5,044,353千円であり、総資産の18.3%を占めている。</p> <p>個別財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）「関係会社投融資の評価」に記載のとおり、会社は、関係会社株式の回復可能性及び関係会社貸付金の回収可能性の評価に当たり、関係会社の将来の事業計画を基礎として検討している。</p> <p>関係会社投融資の残高は金額的重要性が高く、関係会社の将来の事業計画の達成可能性は、経営環境の変化による不確実性を伴うものであり、また、それらは経営者の判断も介在するものであるため、当監査法人は当該事項が監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社による関係会社投融資の評価結果の妥当性を検討するにあたり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関係会社株式の実質価額の算定及び関係会社貸付金の回収可能性の算定基礎となる各社の財務情報について、実施した監査手続、グループレベルでの分析的手続及びその結果に基づき、当該財務諸表の信頼性を評価した。</li> <li>・会社による関係会社投融資の評価結果の妥当性を検討するため、各関係会社株式の帳簿残高と各社の実質価額の比較検討及び各関係会社貸付金の回収可能性の検討を行った。</li> <li>・新規出資額については、出資の妥当性及び合理性について評価すると共に、関連資料と突合した。</li> <li>・新規貸付額については、関連資料と突合し、貸付の事実を確認すると共に、期末残高については確認状を送付し、会社の計上額と先方の認識額に相違のないことを確認した。</li> </ul>

#### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。